

開かれた議会 親しまれる議会を目指して

伊丹 冬 市議会 だよりの

February.10, 2022 vol. 242

CONTENTS

vol.242の主な内容

P.2~5... 一般質問

P.6~7... 議案審査

P.7 議決結果

P.8 人事

委員会の要望報告
市議会からのお知らせ
議長の活動報告
会議の予定



伊丹市マスコット
たみまる



伊丹市議会HP

各議員の質問等の動画をスマートフォン等で簡単にご覧いただけるよう、二次元コードを掲載しています。(通信費は利用者負担になります。)

一般質問

令和3年第5回定例会(12月2日～23日)では、21人の議員から市政全般にわたり、さまざまな質問がありました。その一部を紹介します。
 なお、詳細については、ホームページや二次元コードからご覧いただけます。

市議会ホームページから3つの方法でご覧いただけます。

- ①会議録検索システム(2月下旬に掲載予定)
- ②本会議中継・録画配信
- ③代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨



伊丹市議会 検索

保育人材あっせん手数料補助事業の成果
 花田 康次郎 議員

問 市内保育事業者が、あっせん事業者を利用して保育士を雇用した際に支払う手数料を本市が補助しているが、その成果について見解を伺う。

答 保育事業者への聞き取りでは、「新卒採用に苦慮している中、あっせん事業者を利用し保育士を確保することができた」「転入等に伴う市内への就職希望者の採用に有効」との評価があり、令和2年度は10施設で18人の保育士を確保できた。残念ながら、長期の就労には結びついていないが、同事業をはじめとした保育人材確保支援策等により、阪神間で唯一となる年度当初の待機児童5年連続ゼロを達成できたものと考えている。

学校介助員の増員を
 岸田 真佐人 議員

問 児童生徒が急増している特別支援学級の担任をサポートする介助員を増員すべきと考えるが見解は。

答 介助員の配置は、障がいにより担任1人では十分な支援が行えない場合に、個々に応じた支援を効果的かつ安全に行うことを目的としている。本市では、身辺処理に常時介助が必要、多動で危険性が高い等の児童生徒が在籍する学校に、実態報告に基づき指導主事の観察や学校長等からヒアリングを行い市費で配置している。特別支援教育の充実が学校として組織的な支援体制を整備・構築する必要がある。今後も支援が必要な児童生徒が充実した学校生活を送られるよう、財政状況等に鑑みながら検討していく。

職員採用事務職(障がい者)への合理的配慮
 大津留 求 議員

問 本市における障がい者雇用の現状と、今後の展望について見解を伺う。

答 本市では、法定雇用率2.6%を上回る2.73%の障がい者を雇用している。採用後の配慮については、配属時を含め、随時当事者と意見交換を行い、障がい特性の共有を図り、休憩時間の分散取得等、可能な範囲で対応している。また、フルタイム勤務の正規職員だけでなく、短時間勤務の会計年度任用職員の雇用等、自身の障がい特性に応じて働き方が選択できるよう雇用形態の多様化を進めている。引き続き、障がいのある方々が活躍できる就労の機会を確保するとともに、働きやすい職場環境の構築に取り組んでいく。

家庭児童相談員の増員による相談体制強化
 佐竹 璃保 議員

問 今年度より子ども家庭総合支援拠点として家庭児童相談室を設けているが、人員の増員に際して、どのような相談体制の強化に努めているのか伺う。

答 家庭児童相談室には社会福祉士の資格を持つケースワーカーを3名、保育士や小学校教諭、大学で臨床心理学を専攻した方など専門的知識や経験を持つ家庭児童相談員を6名配置している。また、児童虐待相談対応件数の増加を踏まえ、昨年4月より虐待対応専門員2名を増員し、子ども支援の専門性を持った職員が常時相談に乗れる支援体制の強化を図り、虐待相談通告の現場確認や聞き取り・指導などが、より迅速かつ丁寧に行えるようになった。

放課後児童くらぶ育成料の見直し検討
 高橋 有子 議員

問 なぜ今、育成料値上げを検討する必要があるのか。育成料を上げるのであれば、指導員の処遇改善につなげ、偏った年齢構成を是正すべきと考えるが見解は。

答 国の児童くらぶに係る運営費の負担の考え方は、公費負担と保護者負担の割合はそれぞれ2分の1となっている。本市の平成30年度から令和2年度までの保護者負担の平均は約4割弱であり、育成料も阪神間では最も低額であることから検討を進めていく。今回の見直しは、指導員の処遇と直結するものではないが、指導員の確保は重要な課題であると考えている。引き続き、国の動向や近隣他市、類似の職種の報酬水準等を注視していく。

学校生活が見えない保護者への不安解消策
 川井田 清香 議員

問 学校に行く機会が減り、「学校生活が見えない」という保護者への不安を解消するため、新たな情報発信やICTの活用について見解を伺う。

答 保護者の不安解消に向け、家庭・地域に対して学校生活が見えるよう取り組むべきと考えている。コロナ禍でICTを活用して子どもたちの様子を保護者に配信する学校やDVDに収めて配付する学校、保護者説明会をオンラインで行った学校もある。これらの取組は学校生活の見える化につながる可能性があり、引き続き研究するとともに、学校ホームページや学校だより等においても、保護者や地域に対して積極的に情報発信するよう努める。

保育料の償還払い
 鈴木 久美子 議員

問 市内民間保育施設において保育料償還払いの未返金が発生していたが、施設側の対応と、償還払いが確実に行われるための本市の対策を伺う。

答 今年度上半期における保育料の償還払いについては、当該施設で保護者からの申請を取りまとめ、提出期限までに、市へ請求書等の提出があった。当該施設では再発防止に向け、内部体制を見直したとのことである。また、本市対策として、請求書等の提出期限等を明確にし、速やかに組織的な対応へ移行するよう担当課内の意思統一を行うとともに、市外の施設を利用している保護者等への周知を図るため、広報伊丹に再度請求方法等の記事の掲載を行った。

体育館の空調整備
 杉 一 議員

問 スポーツ活動時や、災害時の避難場所となる体育館施設に空調設備を設置することへの見解を伺う。

答 熱中症対策として、令和2年度に災害時の避難場所であるスポーツセンターと緑ヶ丘体育館に、スポットクーラーと大型ファンを配置した。災害時の避難場所やスポーツ施設での熱中症対策として空調設備の必要性は十分認識しているが、改修費用、光熱費や維持管理費用等の膨大な費用がかかる。今後、他市の整備状況や有利な財源等の情報入手に努め、市スポーツ推進計画に基づき安全面を最優先とした施設整備や保全を図る視点から環境改善に努めていく。

胃がん検診での内視鏡検査～胃カメラの導入を～
 安藤 なの香 議員

問 市事業の胃がん検診で、バリウムまたは胃カメラによる検査が選択できるようにすべきと考えるが見解は。

答 導入について検討を行ったが、多くの方が胃内視鏡検査を希望した際には、1日の受診者数が限られること、また個人病院で行う場合には、医師2名によるレントゲン写真等の画像から病気の有無や程度を診断する二重読影の実施が難しいなどの課題があり、導入には至っていない。胃内視鏡検査の導入については、今後、統合・新設される新病院の検査センターの動向も踏まえながら、伊丹市医師会と新たな検診方法等について協議を行っているところであり、引き続き検討していく。

学校現場における法教育
 保田 憲司 議員

問 ①本市における法教育の取組状況は。②主権者教育を進める上で、専門家や関係団体との連携は。

答 ①高等学校では来年度から実施される新学習指導要領において新設される科目「公共」で、自立した主体として生きるために必要な資質・態度を育成する。また、幼稚園、小・中学校では、幼少期から家庭や地域と連携しながら、社会との関わりを増やす機会を設けている。今後も発達段階に応じた適切な主権者教育を進め課題解決力と判断力を育成していく。②今後、弁護士等の法律に関する専門的な知識を有する講師による出前授業等の情報があれば、必要に応じて効果的に活用していきたいと考える。



高齢者に対する補聴器購入費用の助成制度

久村 真知子 議員



問 各自治体で進んでいるように、本市も補聴器購入費用の助成制度を制定し、高齢者が安心して生活できるようにすることが必要と考えるが、見解を伺う。

答 現在、高齢者も含め、身体障害者福祉法により認定を受けた聴覚障がい者には、障害者総合支援法の補装具費支給制度に基づき、補聴器購入費用を支給している。また、補聴器が医師による診療や治療のために必要である旨が証明されている場合、その購入費用は一般的に支出される水準を著しく超えない部分の金額に限り、医療費控除の対象となる。本市では、現時点で助成の実施予定はないが、今後とも国、県、県内各市町の動向を注視していく。



リプロダクティブ・ヘルス & ライツの取組

高塚 伴子 議員



問 「リプロダクティブ・ヘルス&ライツ^{*}」について、第2期市男女共同参画計画では保護者へ啓発としていたが、同計画期間中の取組と、現在策定中の第3期同計画(案)で課題からはずした理由を伺う。

答 第2期計画では、取組として、児童生徒への発達に応じた段階的な性教育の実施を通じて保護者への啓発に努めた。また、第3期計画答申案では、施策項目としては出していないが、広く市民に対して妊娠・出産など女性特有の心身の健康に関する知識及び男女の身体的性差に関する相互理解を深めるための啓発・情報提供の実施が盛り込まれている。

^{*}性と生殖に関する健康と権利



新型コロナワクチン接種 ~さらなる感染予防を~

竹村 和人 議員



問 3回目の新型コロナワクチン接種に向けた取組について伺う。

答 2回目の接種から8か月を経過する方に順次、3回目接種券の送付を予定している。初回接種の予約開始当初は電話がつながりにくい状況が発生したことから、7月下旬までに2回目の接種を完了した65歳以上の高齢者には接種券発送時に接種希望の有無のアンケートはがきを同封し、希望者には後日、接種場所と日時を指定した案内はがきを送付予定である。今後、新たな変異株による感染状況により、国において接種間隔の前倒し措置が取られた場合は、適切に対応し、円滑に接種できる体制整備に取り組む。



在宅で要介護者の容体に変化がある場合の対応

北原 速男 議員



問 在宅で介護サービスを受けている要介護者に大きな容体の変化があり、医療が必要と思われる場合の対応について伺う。

答 要介護者の担当ケアマネジャーが、訪問介護・通所サービス事業者などから利用者の心身の変化等の情報提供を受けケアプランを作成している。その際に、体調の大きな変化や、状態の変化が著しいなど医療等が必要と思われる方へは、本人や家族に助言しており、必要な医療につながっている。また、日頃より医療ニーズの高い要介護者については、ケアマネジャーとかかりつけ医で情報を共有し、必要な介護を検討するなど連携を図っている。



立会いを不要とする粗大ごみ収集方式の導入

永松 敏彦 議員



問 引取日に立会い、作業員に直接現金を支払わなくてもよい粗大ごみ収集システム導入等への見解は。

答 事前購入した処理券を粗大ごみに添付する方式を導入している自治体への調査で、正規の手数料が徴収できない、処理券を貼った粗大ごみの横に不法投棄されるなどの問題が多く発生していることが判明したため、本市は手数料の徴収と粗大ごみを確実に収集できる方式を採用しているが、近年、立会い不要の要望もあり対応を検討している。粗大ごみの受付や出し方、手数料の支払い方法について、市民の利便性向上に配慮し、また、キャッシュレス決済の導入を推進する時期であると考えている。



0歳から18歳までの医療費無償化

土井 秀勝 議員



問 県下で15歳までの医療費無償化を実施していないのは本市を含め、わずか5市である。新たな施策の実施には財源の確保が必要であると理解しているが、先を見据えた18歳までの医療費無償化について見解を伺う。

答 少子高齢化が急速に進展している中、安心して子どもを産み育てる環境整備が一層必要とされており、子ども医療費助成は喫緊に対応すべき課題と認識している。一方で、限られた財源を最大限有効かつ効果的・効率的に活用することが必須であり、持続可能な行財政運営を前提に子育て支援施策としての必要性や近隣市の状況等を改めて調査研究し、実施の可能性について検討していく。



選挙開票事務の運営と課題

齊藤 真治 議員



問 ①令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の開票作業は、翌日の午前4時30分に終了した。近隣市と比較して時間がかかり過ぎているが見解は。②開票作業時間を短縮するための今後の対策は。

答 ①今回の開票事務の終了が大幅に遅れたことに関して、関係者の皆様に御迷惑をおかけしたことは遺憾であり、申し訳なく思っている。主因は準備不足であり、計画的な準備を進めておけば防げたものと考えている。②他市の開票事務も参考に、いま一度基本に立ち返り、しっかりと開票計画を策定し、事務マニュアルに沿った的確な指示ができるよう、選挙管理委員会事務局職員の資質向上に努める。



子育て世帯を支える子ども医療費の無償化

里見 孝枝 議員



問 国において18歳までの子ども医療費の無償化が実現するまでの間、せめて、本市における中学3年生までの医療費無償化、自己負担なしの実施に向け、検討を進めることへの見解を伺う。

答 本市では、0歳児のみ所得制限を設けず医療費を無償化している。少子高齢化の急速な進展による社会状況の変化や新型コロナの社会生活への影響が長期化する中、安心して子どもを産み育てる環境を充実させる取組が必要である。子ども医療費の無償化は喫緊の対応課題と認識しており、子育て支援施策としての必要性や近隣市の状況等を調査研究し、実施の可能性について検討していく。

・一般質問の発言順で掲載しています。



気候危機打開に向けた対策

上原 秀樹 議員



問 本市の事務・事業により排出されるCO₂の削減目標値と、脱炭素化に向けた市域内への取組を伺う。

答 事務・事業により排出される温室効果ガスについて、第4次市地球温暖化対策推進実行計画での削減目標は、国の地球温暖化対策計画で示されている部門別の目標値を基に設定していく。また、第3次市環境基本計画での市域内の温室効果ガス排出量は、国全体の温室効果ガス排出量から統計的に算定した推計値であり、目標値ではなく市域全体の状況を定量的に把握するための指標としている。同計画で継続的に把握するとともに、基本目標の一つである「気候変動に対応するまち」の実現に向けた取組に反映していく。



周産期グリーフケア

山本 恭子 議員



問 各種母子保健施策を実施する際、流産・死産を経験した女性も含めてきめ細やかな支援を行うための支援体制の整備について伺う。

答 流産・死産を経験した女性からの相談時は相談者の精神的負担を考慮し、可能な限り乳幼児と同じ場所にならないよう配慮している。また、新保健センター完成後は窓口や相談室が増えるため、さらに相談者に配慮した相談対応が行えるものと考えている。今後も支援が必要な方々に対し、状況に応じて適切に行えるよう、グリーフケア^{*}を意識した支援を行う体制整備に取り組む。

^{*}身近な人を亡くしたときの深い悲しみや喪失感に寄り添うこと



不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援を

山蘭 有理 議員

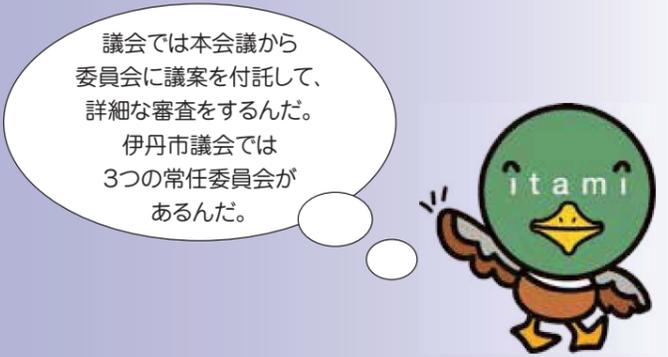


問 学校以外の居場所情報を得るための不登校児童生徒を支援する民間施設等の情報公開について伺う。

答 本市では民間施設に通いたい希望があれば、当該学校長と教育委員会事務局担当者が施設や学習の様子を見学し、関係者からも聞き取りを行うなど丁寧に確認した上で協議を行い、校長が指導要録上の出席扱いについて許可している。学校が児童生徒や保護者に温かく寄り添いながら、何よりも児童生徒一人ひとりにとって充実した学びが提供されることが重要であると考えている。今後、市民ニーズや近隣市町の状況を踏まえつつ、情報提供の在り方について前向きに取り組んでいく。

議案審査

令和3年第5回定例会では、**議案は28件**でした。
 ここでは、専決処分報告を除く全議案と、これらの議案が付託された3つの委員会の内容をご紹介します。
 なお、議案名の横に**A**とあるのは、賛否が分かれた議案です。各議員の賛否は7ページの議決結果をご覧ください。



議決結果

議案は、委員会審査のあと本会議で議決されます。
 第5回定例会の**議案28件**のうち**27件は可決・承認**されましたが、**請願1件は不採択**となりました。

可決承認 議案 21件
 報告 1件
 諮問 4件
 意見書 1件

不採択 請願 1件

総務政策常任委員会

○令和3年度 一般会計補正予算(第10号)

9億6,725万7千円を追加補正

- 新型コロナウイルス感染症対策
 新型コロナウイルスワクチン接種(1回目、2回目)に係る追加経費が措置されるとともに、3回目の接種に必要な体制等が整備されます。
- 地球温暖化対策の推進(新庁舎整備事業)
 車両走行時に二酸化炭素を排出しない、いわゆる「ゼロカーボン・ドライブ」を普及促進するため、市公用車の電気自動車化に対応した電気設備が設置され、脱炭素社会の実現を目指します。
- デジタル化の推進
 小中学校等でオンライン授業を行う際に、教員が黒板や教材等を活用できる環境を整備するため、必要な周辺機器等が追加購入されます。

文教福祉常任委員会

- 令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計補正予算
- 保健センター条例等の一部改正
- 口腔保健センターの指定管理者の指定
- 物品の取得
- 【中学校1年生の、当面35人学級の実現】を県に要望することを求める請願書 **A**

委員会付託なし

- みやのまえ文化の郷整備工事の請負契約の一部変更契約
- 南西部こども園整備工事(建築工事)の請負契約の一部変更契約
- 人権擁護委員候補者の推薦(4件)
- 新庁舎整備工事の請負契約の一部変更契約
- 議会会議規則の一部改正
- 沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書

都市企業常任委員会

○文化会館等の指定管理者の指定

文化会館・演劇ホール・音楽ホールの指定管理者に、公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団を指定するもの。委員会では、指定管理者を非公募による選定とした理由、令和6年度までの事業実施計画の在り方や収支計算書の算出根拠、経営改善に向けた方策や、財源確保策としてふるさと寄付を活用することへの見解が問われるなど種々質疑が交わされました。

その他の議案

- 令和3年度 病院事業会計補正予算
- 令和3年度 モーターボート競走事業会計補正予算
- 手数料条例の一部改正
- 自転車駐車場条例の一部改正
- 市営斎場条例の一部改正
- 共同利用施設緑ヶ丘センターの指定管理者の指定
- みどりのプラザの指定管理者の指定
- 公設市場の指定管理者の指定
- 伊丹ミュージアムの指定管理者の指定

○令和3年度 一般会計補正予算(第11号)

急遽、16億1,216万5千円を追加補正

- 子育て世帯への臨時特別給付金事業
 コロナ禍の影響を受けている子育て世帯を支援するための「子育て世帯への臨時特別給付金」に係る追加経費が措置されました。
 ※12月20日に5万円を先行して支給された世帯には、12月27日に5万円が追加で支給されました。
- マイナポイント事業
 国によるマイナンバーカードの普及促進と消費活性化策「マイナポイント第2弾」として、市による相談・申し込み支援窓口が令和4年1月4日より開設されています。

その他の議案

- 一般職員勤務分限条例の一部改正

賛否の分かれた議案

A【中学校1年生の、当面35人学級の実現】を県に要望することを求める請願書

会派名 議員名	A
新国会	不採択
加藤 光博(議長)	—
高塚 伴子	○
杉 一	×
戸田 龍起	×
土井 秀勝	×
花田康次郎	×
公明党	
北原 速男	×
山本 恭子	×
篠原 光宏(副議長)	×
竹村 和人	×
里見 孝枝	×
永松 敏彦	×
フォーラム伊丹	
保田 憲司	○
山蘭 有理(監査委員)	○
大津留 求	○
岸田真佐人	○
高橋 有子	○
安藤なの香	○
創政会	
新内竜一郎	×
吉井 健二	×
佐藤 良憲	×
川井田清香	×
鈴木久美子	×
日本共産党伊丹市議会議員団	
上原 秀樹	○
久村真知子	○
伊丹維新・無所属の会	
齊藤 真治	○
佐竹 璃保	○
会派に属さない議員	
小西 彦治	○

○…賛成 ×…反対 —…議長は表決に加わりません。

議長の活動報告

議長は、伊丹市議会を代表して広域的な会議などへの出席や、様々な行政課題の解決に向け取り組んでいます。(副議長が議長に代わって職務を行うこともあります。)ここでは、その一部を紹介します。

阪南市議会議長会「知事との懇談会」

令和3年11月5日に、阪南市議会議長会「知事との懇談会」が開催され、加藤光博議長が出席しました。



知事との懇談会の様子

今回の懇談 加藤議長(左)、齋藤兵庫県知事(右) 会では本市議会から、市立伊丹病院の統合再編に係る財政支援として、「病院事業債の特例分の財政措置延長への働きかけ」「再編統合等推進事業補助金の補助金額の算定方法の見直し」について、要望を行いました。

人事

12月定例会において、次の方々が決定されました。(敬称略)

▽人権擁護委員候補者

- 菊井 康夫 吉岡 博忠
- 石崎 和美 田中 孝志

委員会の要望報告

飛行場問題対策特別委員会

国土交通省(大阪航空局)にて、要望書の提出を行う予定でしたが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み取りやめ、要望書を国土交通省(本省)へ郵送しました。

市議会からのお知らせ

議場コンサートの開催中止について

令和4年2月に開催を予定していた伊丹シティフィルハーモニー管弦楽団による『議場コンサート』は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止させていただきます。

開催を楽しみにされていた方々には誠に申し訳ありませんが、ご理解のほどお願いいたします。

3月議会の代表質問を エフエムいたみで放送します

3月定例会で行われる代表質問を、エフエムいたみ(周波数79.4MHz)で放送します。放送日程は、3月10日、11日、14日～18日の各日午後2時～4時(再放送は3月19日の午前7時～9時、午後4時～6時、午後9時～11時と20日の午前7時～9時、午後4時～6時、午後7時30分～11時30分)です。ぜひご視聴ください。

視覚障がいのある方を対象に、「朗読ボランティアグループ玉手箱」の皆さんの協力により、市議会だよりを朗読録音したCDを提供しています。

【緑ヶ丘公園の河津桜】

新庁舎建設にあたり、敷地の一部となる現庁舎と国道171号の間の緑地帯にあった河津桜2本を、平成31年に緑ヶ丘公園に移植しました。移植後もきれいに花を咲かせています。



会議の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/13	14	15	16	17	18	19
		議会運営委員会		第1回定例会 本会議招集日 議員総会		
20	21	22	23	24	25	26
		議会運営委員会 本会議第2日 (議案質疑)		本会議第3日		
27	28	3/1	2	3	4	5
	総務政策 常任委員会	文教福祉 常任委員会	都市企業 常任委員会		本会議第4日 (代表質問)	
6	7	8	9	10	11	12
	本会議第5日 (代表質問)	本会議第6日 (個人質問)	本会議第7日 (個人質問)	議会運営委員会 本会議第8日 (個人質問)		
13	14	15	16	17	18	19
	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会	予算等審査 特別委員会		
20	21	22	23	24	25	26
					議会運営委員会 本会議最終日 議員総会	

請願・陳情の受付は随時行っています。あなたの声を伊丹市議会へ。

【伊丹市議会だより】編集発行:伊丹市議会事務局議事課 〒664-8503 伊丹市千僧1丁目1番地(市役所議会棟2階)

☎072-780-4090 ☎072-784-8092 http://www.city.itami.lg.jp/ 伊丹市議会だよりは86,100部作成し、印刷費は1部あたり7.0円です。